

別添1 食肉流通機能の適正化・強化及び生産者との連携の推進

第1 事業の内容

事業実施主体は、次に掲げる事業を行うものとする。

1 食肉流通機能適正化推進事業

(1) 食肉流通機能の適正化の推進

事業実施主体は、食肉流通関連制度及び食肉表示等の遵守を推進するため、次に掲げる事業を行うものとする。

ア 食肉流通関連制度及び食肉表示等を遵守するための全国協議会、地域協議会及び講習会の開催

イ 食肉流通関連制度及び食肉表示等を検討するための全国協議会及び地域協議会の開催並びに調査の実施

ウ 食品表示法等に基づく適正表示調査委員会の開催及び表示状況調査・指導の実施

エ 衛生管理や品質管理を指導するための適正販売促進指導委員会の開催及び販売状況調査・指導の実施

オ 食肉流通関連制度及び食肉表示等に係る資料の作成及び配布

(2) 消費者の信頼確保の推進

事業実施主体は、消費者の信頼確保や需要者の多様化するニーズに対応するため、次に掲げる事業を行うものとする。

ア 需要者及び関連業種等との情報交換会等の開催

イ 消費者等の信頼確保と多様化するニーズへの対応に係る資料の作成及び配布

(3) (1) 及び (2) の事業に係る推進指導等

2 食肉流通機能強化推進事業

(1) 共同化の推進

事業実施主体は、共同化に係る取組を推進するため、次に掲げる事業を行うものとする。

ア 食肉流通事業者における資材等の共同購入、配送の共同化等に係る検討委員会の開催

イ 食肉流通事業者における共同化を図る新規取組

ウ 共同化に係る優良事例の調査及び資料の作成

(2) 技術習得及び経営力強化の推進

事業実施主体は、経営体質の強化に資する技術習得や経営力強化を推進するため、次に掲げる事業を行うものとする。

ア 食肉の加工・処理技術や経営及び労務管理手法の習得を通じた人材・後継者の育成研修や経営力強化に資する事例調査及び普及

イ 持続性のある経営を図るため、法務、税務、会計、労務管理、知的財産の保護等に関する専門的知識を有する弁護士、税理士、公認会計士、中小企業経営診断士、社会保険労務士、弁理士、事業継承支援事業者等（以下「経営革新支援機関等」という。）による実態に即した支援を行うための体制の整備

ウ イによる指導や助言を踏まえた経営の高度化や合理化に資する支援

(3) (1) 及び (2) の事業に係る推進指導等

3 生産者等との連携推進事業

(1) 産地食肉販売会の推進

事業実施主体は、直接又は間接の構成員であって食肉販売業を営む者（以下「組合員」という。）が参加した国産牛肉及び国産豚肉の生産地と連携した産地食肉の販売を推進するため、次に掲げる事業を行うものとする。

ア 生産地と連携した産地食肉の販売を推進するため、産地食肉販売推進会議の開催、産地との意見交換会の開催

イ 産地食肉の販売会の開催

ウ 生産者に対する情報提供推進費の交付

エ 食肉の輸送費及び枝肉解体処理費の交付

オ 産地食肉理解醸成交流活動の実施

カ 産地食肉の販売推進に係る資料の作成及び配布

(2) 産地銘柄食肉の流通の促進

事業実施主体は、産地銘柄食肉を消費地（首都圏及び政令指定都市）に紹介し販売を推進するため、次に掲げる事業を行うものとする。

ア 産地銘柄食肉の流通を促進するため、産地食肉流通促進委員会の開催、産

地との意見交換会の開催、産地銘柄情報の伝達資材の作成

イ 産地銘柄食肉の流通を促進するための産地銘柄食肉の配送及び保管

(3) (1) 及び (2) の事業に係る推進指導等

第2 事業の実施

1 行動規範等の作成

(1) 事業実施主体及びその組合員等は、この事業を実施する場合には、あらかじめ、法令遵守等に関し実践すべき具体的行動の基準（行動規範）を規定した文書（組合員等が所属する団体の行動規範を遵守することを誓約した文書を含む。以下「行動規範等」という。）を作成するものとする。組合員等にあつては、作成した行動規範等をその所属する事業実施主体に提出するものとする。

(2) 事業実施主体は第5の1の補助金交付申請書を提出するに当たり、(1)の行動規範等を取りまとめの上、自らの行動規範等とともに理事長に提出するものとする。

2 事業の委託

事業実施主体は、この事業の一部を理事長が適当と認める者に委託して行うことができるものとする。

3 事業の要件等

(1) 第1の1の(1)のウの適正表示調査に係る調査員は、適正表示の推進に関する経験を有するものとする。

(2) 第1の1の(1)のエの適正販売促進に係る指導員は、適正販売や小売販売の促進に関する経験を有するものとする。

(3) 第1の3の(1)の事業の実施に当たっては、次のとおりとする。

ア 食肉販売の対象食肉は、国産牛肉及び国産豚肉とする。

イ 産地食肉販売会は、事業実施主体の直接又は間接の組合員である複数の食肉流通業者が参加し、需要者の必要とする情報提供を行うこととする。

ウ 販売に当たって、需要者が必要とする情報を販売先に確実に伝達される仕組であること。

エ 産地食肉販売会で販売した産地食肉については、需要者等へのアンケート等をもとに成果の評価を行うものとする。

(4) 第1の3の(2)の事業の実施に当たっては、次のとおりとする。

ア 公益社団法人中央畜産会が策定した「産地等表示食肉の生産・出荷等の適正化に関する指針」の基準に即した産地銘柄又はそれに類するものであること。

イ 牛肉及び豚肉の枝肉、部分肉又はカットやスライスされた精肉であること。

ウ 販売に当たって、銘柄・産地情報が販売先に確実に伝達される仕組みであること。

エ 産地銘柄流通促進のための配送及び保管は、事業実施主体の組合員が契約する食肉処理加工施設から首都圏及び政令指定都市までの配送及び保管経費とする。

オ 配送・保管を実施した産地銘柄食肉については、需要者等へのアンケート等をもとに成果の評価を行うものとする。

(5) 後援名義

事業実施主体は、この事業により販促資材、調査報告書、普及啓発資材、ポスター等を作成した場合及びイベント等の実施等に当たっては、原則として事業名及び「独立行政法人農畜産業振興機構後援」名義を付すものとする。

(6) みどりの食料システム戦略による環境負荷低減に向けた取組強化

事業実施主体は、「補助事業及び物品・役務の調達（委託事業を含む）における環境負荷低減のクロスコンプライアンスの試行実施について」（令和6年12月20日付け6環バ第278号農林水産省大臣官房環境バイオマス政策課長通知）に基づき、第5の1の交付申請時に当該通知別添の「環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート（「食品関連事業者向け」又は「民間事業者・自治体等向け）」（以下「環境負荷低減チェックシート」という。）に記載された各取組について、事業実施期間中に実施する旨をチェックした上で、環境負荷低減チェックシートを機構に提出するものとする。

また、第6の実績報告時には、当該環境負荷低減チェックシートに記載された各取組について、事業実施期間中に実施したか否かをチェックし、これを機構に提出するものとする。

4 事業の実施期間

この事業の実施期間は、令和7年度とする。

第3 事業の推進指導等

事業実施主体は、農林水産省及び機構の指導の下、関係機関及び関係団体との連携に努め、この事業の適正かつ円滑な推進に努めるものとする。

第4 機構の補助等

機構は、予算の範囲内において、別表に定める補助対象経費及び補助率により、事業実施主体が第1の事業を実施するのに要する経費につき補助するものとする。

第5 補助金の交付手続等

1 補助金の交付申請

事業実施主体は、補助金の交付を受けようとする場合は、理事長が別に定める期日までに別紙様式第1号の食肉流通経営体質強化促進事業（食肉流通機能の適正化・強化及び生産者との連携の推進）補助金交付申請書を理事長に提出するものとする。

2 事業の変更承認申請

事業実施主体は、補助金の交付決定のあった後において、次に掲げる変更をしようとする場合には、別紙様式第2号の食肉流通経営体質強化促進事業（食肉流通機能の適正化・強化及び生産者との連携の推進）補助金交付変更承認申請書を理事長に提出し、その承認を受けるものとする。

(1) 事業の中止又は廃止

(2) 事業費の30%を超える増減

(3) 補助金の交付決定の額の増加を伴う事業費の増

3 補助金の概算払

(1) 理事長は、この事業の円滑な実施を図るために必要があると認めた場合は、交付決定額を限度として、補助金の概算払をすることができるものとする。

(2) 事業実施主体は、補助金の概算払請求をしようとする場合には、別紙様式第3号の食肉流通経営体質強化促進事業（食肉流通機能の適正化・強化及び生産者との連携の推進）補助金概算払請求書を理事長に提出するものとする。

第6 事業の実績報告等

事業実施主体は、この事業が完了した日から起算して1か月を経過した日又は補助金の交付決定通知のあった年度の翌年度の4月20日のいずれか早い期日までに、別紙様式第4号の食肉流通経営体質強化促進事業（食肉流通機能の適正化・強化及び生産者との連携の推進）実績報告書（以下「実績報告書」という。）を理事長に提出するものとする。

第7 消費税及び地方消費税の取扱い

- 1 事業実施主体は、機構に対して第5の1の補助金交付申請書を提出するに当たり、当該補助に係る仕入れに係る消費税等相当額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）に規定する仕入れに係る地方消費税率を乗じて得た金額との合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）がある場合には、これを当該補助金交付申請額から減額して申請しなければならない。

ただし、当該補助金交付申請書の提出時において当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかでない場合は、この限りでない。

- 2 事業実施主体は、1のただし書により交付申請した場合に、第6の実績報告書を提出するに当たって、当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかになった場合には、これを当該補助金額から減額して報告しなければならない。
- 3 事業実施主体は、1のただし書により交付申請した場合において、第6の実績報告書を提出した後において、消費税及び地方消費税の申告により当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が確定した場合は、別紙様式第5号の食肉流通経営体質強化促進事業（食肉流通機能の適正化・強化及び生産者との連携の推進）に係る仕入れに係る消費税等相当額報告書を速やかに理事長に提出するとともに、その金額（2の規定により減額した場合には、その金額が減じた額を上回る部分の金額）を機構に返還しなければならない。

また、当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかにならない場合
又はない場合であっても、その状況等について、補助金適正化法第15条の補助
金の額の確定通知のあった日の翌年6月30日までに、同様式により理事長に報
告しなければならない。

第8 帳簿等の整備保管等

1 帳簿等の整備保管

事業実施主体は、この事業に係る経理を適正に行うとともに、その内容を明ら
かにした帳簿及び関係証拠書類を整備保管するものとし、その保存期間はこの事
業が完了した年度の翌年度から起算して5年間とする。

2 電磁的記録による整備保管

1に基づき作成、整備及び保管をすべき帳簿及び関係書類のうち、電磁的記録
により作成、整備及び保管が可能なものは、電磁的記録によることができる。

3 事業実施状況の聴取等

理事長は、この要綱に定めるもののほか、この事業の実施及び実績について、
必要に応じ、事業実施主体に対し調査し又は報告を求めることができるものとし
る。

別 表

事業の種類	補助対象経費	補助率
<p>1 食肉流通機能 適正化推進事業</p>	<p>(1) 食肉流通機能の適正化の推進 食肉流通関連制度及び食肉表示等の遵守を推進するため行う、次に掲げる事業に要する経費 ア 食肉流通関連制度及び食肉表示等を遵守するための協議会の開催及び講習会の開催 イ 食肉流通関連制度及び食肉表示等を検討するための協議会の開催及び調査の実施 ウ 適正表示調査委員会の開催及び表示状況調査・指導 エ 適正販売促進指導委員会の開催及び販売状況調査・指導 オ 食肉流通関連制度及び食肉表示等に係る資料の作成・配布</p> <p>(2) 消費者の信頼確保の推進 消費者の多様化するニーズに対応するため行う、次に掲げる事業に要する経費 ア 需要者や関連業種等との情報交換会、食肉流通協議会・セミナーの開催 イ 消費者の信頼確保と多様化するニーズへの対応に係る資料の作成及び配布</p> <p>(3) (1) 及び (2) の事業に係る推進指導等</p>	<p>定 額</p> <p>定 額</p> <p>定 額</p>
<p>2 食肉流通機能</p>	<p>(1) 共同化の推進</p>	<p>定 額</p>

事業の種類	補助対象経費	補助率
強化推進事業	<p>共同化に係る取組を推進するため行う、次に掲げる事業に要する経費</p> <p>ア 食肉流通事業者における資材等の共同購入、配送の共同化等に係る検討委員会の開催</p> <p>イ 食肉流通事業者における共同化を図る新規取組</p> <p>ウ 共同化に係る優良事例の調査及び資料の作成</p> <p>(2) 技術習得及び経営力強化の推進</p> <p>技術習得及び経営力強化を推進するため行う、次に掲げる事業に要する経費</p> <p>ア 食肉の加工、処理技術や経営及び労務管理手法の習得を通じた人材・後継者の育成研修や経営力強化に資する事例調査及び普及</p> <p>イ 食肉販売店において加工することができる商品の開発</p> <p>ウ 経営革新支援機関等による実態に即した支援を行うための体制の整備</p> <p>エ ウによる指導や助言を踏まえた経営の高度化や合理化に資する支援</p> <p>(3) (1) 及び (2) の事業に係る推進指導等</p>	<p>(ただし、イは1 / 2 以内とし、食肉の購入費は補助対象としない。)</p> <p>定 額</p> <p>(ただし、エは1 / 2 以内)</p> <p>定 額</p>
3 生産者等との連携推進事業	<p>(1) 産地食肉販売会の推進</p> <p>生産地と連携した産地食肉の販売を推進するため行う、次に掲げる事業に要</p>	<p>定 額</p> <p>(ただし、ウは1 頭 当 たり</p>

事業の種類	補助対象経費	補助率
	<p>する経費</p> <p>ア 産地食肉販売推進会議の開催及び産地との意見交換会の開催</p> <p>イ 産地食肉の販売会の開催</p> <p>ウ 生産者に対する情報提供推進費の交付</p> <p>エ 食肉の輸送費及び枝肉解体処理費の交付</p> <p>オ 産地食肉理解醸成交流活動の実施</p> <p>カ 産地食肉の販売推進に係る資料の作成及び配布</p> <p>(2) 産地銘柄食肉の流通の促進</p> <p>産地銘柄食肉を消費地に紹介し販売を推進するため行う、次に掲げる事業に要する経費</p> <p>ア 産地銘柄食肉流通促進委員会の開催</p> <p>イ 産地との意見交換会の開催</p> <p>ウ 産地銘柄情報の伝達資材の作成</p> <p>エ 産地銘柄食肉の配送及び保管</p> <p>(3) (1) 及び (2) の事業に係る推進指導等</p>	<p>1,000 円以内、エ及びオの試食用資材は1/2以内とする。)</p> <p>定 額</p> <p>(ただし、エは1/2以内とする。)</p> <p>定 額</p>

別紙様式第1号

令和 年度 食肉流通経営体質強化促進事業（食肉流通機能の適正化・強化及び生産者との連携の推進）補助金交付申請書

番 号
年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構

理事長 殿

住 所
団 体 名
代表者氏名

令和 年度において、下記のとおり事業を実施したいので、食肉流通経営体質強化促進事業実施要綱別添1の第5の1の規定に基づき補助金 円を交付されたく、関係書類を添えて申請します。

記

1 事業の目的

2 事業の内容

別紙「食肉流通経営体質強化促進事業（食肉流通機能の適正化・強化及び生産者との連携の推進）実施計画」のとおり

3 事業に要する経費の配分及び負担区分

(単位：円)

区 分	事業費	負担区分		備考
		機構 補助金	その他 ()	
<p>1 食肉流通機能適正化推進事業</p> <p>(1) 食肉流通機能の適正化の推進</p> <p>ア 食肉流通関連制度及び食肉表示等を遵守するための協議会の開催及び講習会の開催</p> <p>イ 食肉流通関連制度及び食肉表示等を検討するための協議会の開催及び調査の実施</p> <p>ウ 適正表示調査委員会の開催及び表示状況調査・指導</p> <p>エ 適正販売促進指導委員会の開催及び販売状況調査・指導</p> <p>オ 食肉流通関連制度及び食肉表示等に係る資料の作成・配布</p> <p>(2) 消費者の信頼確保の推進</p> <p>ア 需要者や関連業種等との情報交換会、食肉流通協議会・セミナーの開催</p> <p>イ 消費者の信頼確保と多様化するニーズへの対応に係る資料の作成及び配布</p> <p>(3) (1) 及び (2) の事業に係る推進指導等</p>				
<p>2 食肉流通機能強化推進事業</p> <p>(1) 共同化の推進</p> <p>ア 食肉流通事業者における資材等の共同購入、配送の共同化等に係る検討委員会の開催</p> <p>イ 食肉流通事業者における共同化を図る新規取組</p> <p>ウ 共同化に係る優良事例の調査及び資料の作成</p>				

<p>(2) 技術習得及び経営力強化の推進</p> <p>ア 食肉の加工、処理技術や経営及び労務管理手法の習得を通じた人材・後継者の育成研修や経営力強化に資する事例調査及び普及</p> <p>イ 食肉販売店において加工することができる商品の開発</p> <p>ウ 経営革新支援機関等による実態に即した支援を行うための体制の整備</p> <p>エ ウによる指導や助言を踏まえた経営の高度化や合理化に資する支援</p> <p>(3) (1) 及び (2) の事業に係る推進指導等</p> <p>3 生産者等との連携推進事業</p> <p>(1) 産地食肉販売会の推進</p> <p>ア 産地食肉販売推進会議の開催及び産地との意見交換会の開催</p> <p>イ 産地食肉の販売会の開催</p> <p>ウ 生産者に対する情報提供推進費の交付</p> <p>エ 食肉の輸送費及び枝肉解体処理費の交付</p> <p>オ 産地食肉理解醸成交流活動の実施</p> <p>カ 産地食肉の販売推進に係る資料の作成及び配布</p> <p>(2) 産地銘柄食肉の流通の促進</p> <p>ア 産地銘柄食肉流通促進委員会の開催</p> <p>イ 産地との意見交換会の開催</p> <p>ウ 産地銘柄情報の伝達資</p>				
--	--	--	--	--

材の作成 エ 産地銘柄食肉の配送及び保管 (3) (1) 及び (2) の事業に係る推進指導等				
合 計				

注：事業を委託する場合は、備考欄に委託先名、委託費を記載すること。

4 事業開始及び完了予定年月日
令和 年 月 日～令和 年 月 日

5 添付書類

- (1) 定款
- (2) 最近時点の事業（業務）報告書及び（業務）計画書
- (3) 環境負荷低減チェックシート
- (4) その他

事業実施主体は、自ら及びその組合員等がこの事業の実施に当たってあらかじめ作成した行動規範等を添付すること。

(注) 添付書類について、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトの URL を記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

別 紙

令和 年 食肉流通経営体質強化促進事業（食肉流通機能の適正化・強化及び生産者との連携の推進）実施計画

1 食肉流通機能適正化推進事業

(1) 食肉流通機能の適正化の推進

ア 食肉流通関連制度及び食肉表示等を遵守するための協議会及び講習会の開催

(ア) 協議会の開催

事業内容	補助対象経費	事業費				負担区分		備考
		費目	員数	単価	金額	機構補助金	その他	
		会場借料		円	円	円	円	
		委員謝金		円	円	円	円	
		委員旅費		円	円	円	円	
		資料印刷費		円	円	円	円	
		通信運搬費		円	円	円	円	
		その他経費		円	円	円	円	
計								

注1：事業内容欄には、必要に応じて別紙を用いるなどして、具体的に記述すること。

(開催予定案、議題、委員属性・人数、委員名簿案など)

2：事業費欄には、補助対象経費ごとに補助対象費目を記載し、それぞれの員数、単価、金額を記載すること。

3：備考欄には、その他積算基礎やコスト分析基準額等を記載すること。

(イ) 講習会の開催

時期	場所	内容	参集範囲, 参加者数	事業費	負担区分		備考
					機構補助金	その他()	
				円	円	円	
計							

注：備考欄には積算基礎を記載すること。

イ 食肉流通関連制度及び食肉表示等を検討するための協議会の開催及び調査の実施

(ア) 協議会の開催

事業内容	補助対象経費	事業費				負担区分		備考
		費目	員数	単価	金額	機構補助金	その他	
		会場借料		円	円	円	円	
		委員謝金		円	円	円	円	
		委員旅費		円	円	円	円	
		資料印刷費		円	円	円	円	

		通信運搬費		円	円	円	円
		その他経費		円	円	円	円
計							

注1：事業内容欄には、必要に応じて別紙を用いるなどして、具体的に記述すること。
（開催予定案、議題、委員属性・人数、委員名簿案など）

2：事業費欄には、補助対象経費ごとに補助対象費目を記載し、それぞれの員数、単価、金額を記載すること。

3：備考欄には、その他積算基礎やコスト分析基準額等を記載すること。

(イ) 実態等調査

区 分	種類・内容	事業費	負担区分		備考
			機構補助金	その他 ()	
		円	円	円	
計					

注：備考欄には積算基礎を記載すること

ウ 食品表示法等に基づく適正表示調査委員会の開催及び表示状況調査・指導の実施

(ア) 適正表示調査委員会の開催

事業内容	補助対象 経費	事業費				負担区分		備考
		費目	員数	単価	金額	機構補助金	その他	
		会場借料		円	円	円	円	
		委員謝金		円	円	円	円	
		委員旅費		円	円	円	円	
		資料印刷費		円	円	円	円	
		通信運搬費		円	円	円	円	
		その他経費		円	円	円	円	
計								

注1：事業内容には、必要に応じて別紙を用いるなどして、具体的に記述すること。
（開催予定案、議題、委員属性・人数、委員名簿案など）

2：事業費には、補助対象経費ごとに補助対象費目を記載し、それぞれの員数、単価、金額を記載すること。

3：備考には、その他積算基礎やコスト分析基準額等を記載すること。

(イ) 消費者実態調査

区 分	種類・内容	事業費	負担区分		備考
			機構補助金	その他 ()	
		円	円	円	
計					

注：備考欄には積算基礎を記載すること

(ウ) 店舗実態調査

区分	種類・内容	事業費	負担区分		備考
			機構補助金	その他 ()	
		円	円	円	
計					

注：備考欄には積算基礎を記載すること

エ 衛生管理や品質管理を指導するための適正販売促進指導委員会の開催及び販売状況調査・指導の実施

(ア) 適正販売促進指導委員会の開催

事業内容	補助対象 経費	事業費				負担区分		備考
		費目	員数	単価	金額	機構補助金	その他	
		会場借料		円	円	円	円	
		委員謝金		円	円	円	円	
		委員旅費		円	円	円	円	
		資料印刷費		円	円	円	円	
		通信運搬費		円	円	円	円	
		その他経費		円	円	円	円	
計								

注1：事業内容欄には、必要に応じて別紙を用いるなどして、具体的に記述すること。

(開催予定案、議題、委員属性・人数、委員名簿案など)

2：事業費欄には、補助対象経費ごとに補助対象費目を記載し、それぞれの員数、単価、金額を記載すること。

3：備考欄には、その他積算基礎やコスト分析基準額等を記載すること。

(イ) 販売状況調査・適正販売促進指導の実施

区分	会場 借料	委員 謝金	委員旅 費	資料等 印刷費	通信 運搬費	役務費	事業費	負担区分		備考
								機構 補助金	その他 ()	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
計										

注：備考欄には積算基礎を記載すること。

オ 食肉流通関連制度及び食肉表示等に係る資料の作成・配布

区分	種類・ 内容	数量	単価	事業費	負担区分		備考
					機構補助金	その他 ()	
				円	円	円	
計							

注：備考欄には積算基礎を記載すること。

(2) 消費者の信頼確保の推進

ア 需要者や関連業種等との情報交換会等の開催

(ア) 情報交換会の開催

事業内容	補助対象経費	事業費				負担区分		備考
		費目	員数	単価	金額	機構補助金	その他	
		会場借料		円	円	円	円	
		委員謝金		円	円	円	円	
		委員旅費		円	円	円	円	
		資料印刷費		円	円	円	円	
		通信運搬費		円	円	円	円	
		その他経費		円	円	円	円	
計								

注1：事業内容欄には、必要に応じて別紙を用いるなどして、具体的に記述すること。

(開催予定案、議題、委員属性・人数、委員名簿案など)

2：事業費欄には、補助対象経費ごとに補助対象費目を記載し、それぞれの員数、単価、金額を記載すること。

3：備考欄には、その他積算基礎やコスト分析基準額等を記載すること。

(イ) 食肉流通協議会・セミナーの開催

時期	場所	内容	参集範囲, 参加者数	事業費	負担区分		備考
					機構補助金	その他()	
				円	円	円	
計							

注1：備考欄には、開催回数、参加予定者人数及び講師の所属など記載すること。

2：積算基礎を記載すること。

イ 消費者の信頼確保と多様化するニーズへの対応に係る資料の作成・配布

区分	種類・内容	事業費	負担区分		備考
			機構補助金	その他()	
		円	円	円	
計					

注：備考欄には積算基礎を記載すること。

(3) 事業推進事務費

区分	事業費	負担区分		備考
		機構補助金	その他()	
	円	円	円	

計				
---	--	--	--	--

注：備考欄には積算基礎を記載すること。

2 食肉流通機能強化推進事業

(1) 共同化の推進

ア 食肉流通事業者における資材等の共同購入、配送の共同化等に係る検討委員会の開催

事業内容	補助対象経費	事業費				負担区分		備考
		費目	員数	単価	金額	補助金	その他	
		会場借料		円	円	円	円	
		委員謝金		円	円	円	円	
		委員旅費		円	円	円	円	
		資料印刷費		円	円	円	円	
		通信運搬費		円	円	円	円	
		その他経費		円	円	円	円	
計								

注1：事業内容欄には、必要に応じて別紙を用いるなどして、具体的に記述すること。

(開催予定案、議題、委員属性・人数、委員名簿案など)

2：事業費欄には、補助対象経費ごとに補助対象費目を記載し、それぞれの員数、単価、金額を記載すること。

3：備考欄には、その他積算基礎やコスト分析基準額等を記載すること。

イ 共同化を図る新規取組（食肉の共同購入を除く）

内容	費目	事業費	負担区分		備考
			機構補助金	その他	
		円	円	円	
計					

注1：内容欄には、必要に応じて別紙を用いるなどして、具体的に記述すること。

(実施計画案など)

2：費目は、必要に応じて記載すること。

3：備考欄には、積算基礎を記載すること。

ウ 共同化に係る優良事例調査及び資料の作成

内容	費目	事業費	負担区分		備考
			機構補助金	その他	
		円	円	円	
計					

注1：内容欄には、必要に応じて別紙を用いるなどして、具体的に記述すること。

(実施計画案など)

- 2：費目は、必要に応じて記載すること。
- 3：備考欄には、積算基礎を記載すること。

(2) 技術習得及び経営力強化の推進

ア 食肉の加工、処理技術や経営及び労務管理手法の習得を通じた人材・後継者の育成研修や経営力強化に資する事例調査及び普及
(ア) 研修会の開催

時期	場所	内容	参集範囲、参加者数	事業費	負担区分		備考
					機構補助金	その他()	
				円	円	円	
計							

- 注1：事業内容欄には、必要に応じて別紙を用いるなどして、研修内容別に具体的に記述すること。(開催計画案、参加者属性・人数など)
- 2：事業費欄には、補助対象経費ごとに補助対象費目を記載し、それぞれの員数、単価、金額を記載すること。
- 3：備考欄には、その他積算基礎やコスト分析基準額等を記載すること。

(イ) 事例調査及び資料の作成

内容	費目	事業費	負担区分		備考
			機構補助金	その他	
		円	円	円	
計					

注1：内容欄には、必要に応じて別紙を用いるなどして、具体的に記述すること。

(実施計画案など)

- 2：費目は、必要に応じて記載すること。
- 3：備考欄には、積算基礎を記載すること。

イ 食肉販売店において加工することができる商品の開発

事業内容	補助対象経費	事業費				負担区分		備考
		費目	員数	単価	金額	補助金	その他	
		会場借料		円	円	円	円	
		器具等借料		円	円	円	円	
		講師謝金		円	円	円	円	
		講師旅費		円	円	円	円	
		参加者旅費		円	円	円	円	
		役務費		円	円	円	円	
		設営費		円	円	円	円	
		教材作成費		円	円	円	円	

		資材費		円	円	円	円
		広報費		円	円	円	円
		その他経費		円	円	円	円
計							

注1：事業内容欄には、必要に応じて別紙を用いるなどして、具体的に記述すること。
(開催計画案、参加者属性・人数、など)

2：事業費欄には、補助対象経費ごとに補助対象費目を記載し、それぞれの員数、単価、金額を記載すること。

3：備考欄には、その他積算基礎やコスト分析基準額等を記載すること。

ウ 経営革新支援機関等による実態に即した支援を行うための体制の整備

内容	費目	事業費	負担区分		備考
			機構補助金	その他	
		円	円	円	
計					

注1：内容欄には、必要に応じて別紙を用いるなどして、具体的に記述すること。

(実施計画案など)

2：費目は、必要に応じて記載すること。

3：備考欄には、積算基礎を記載すること。

エ ウによる指導や助言を踏まえた経営の高度化や合理化に資する支援

内容	費目	事業費	負担区分		備考
			機構補助金	その他	
		円	円	円	
計					

注1：内容欄には、必要に応じて別紙を用いるなどして、具体的に記述すること。

(実施計画案など)

2：費目は、必要に応じて記載すること。

3：備考欄には、積算基礎を記載すること。

(3) 事業推進事務費

区分	事業費	負担区分		備考
		機構補助金	その他 ()	
	円	円	円	
計				

注：備考欄には積算基礎を記載すること。

3 生産者等との連携推進事業

(1) 産地食肉販売会の推進

ア 産地食肉販売推進会議の開催及び産地との意見交換会の開催

事業内容	補助対象経費	事業費				負担区分		備考
		費目	員数	単価	金額	補助金	その他	
		会場借料		円	円	円	円	
		委員謝金		円	円	円	円	
		委員旅費		円	円	円	円	
		資料印刷費		円	円	円	円	
		通信運搬費		円	円	円	円	
		その他経費		円	円	円	円	
計								

注1：事業内容欄には、必要に応じて別紙を用いるなどして、具体的に記述すること。

(開催予定案、議題、委員属性・人数、委員名簿案など)

2：事業費欄には、補助対象経費ごとに補助対象費目を記載し、それぞれの員数、単価、金額を記載すること。

3：備考欄には、その他積算基礎やコスト分析基準額等を記載すること。

イ 産地食肉販売会の開催

区分	回数・場所	参加人数	販売会の内容	事業費	負担区分		備考
					機構補助金	その他()	
				円	円	円	
計							

注：備考欄には積算基礎を記載すること。

ウ 生産者に対する情報提供推進費の交付

区分	内容	数量	単価	事業費	負担区分		備考
					機構補助金	その他()	
				円	円	円	
計							

注：備考欄には、積算基礎を記載すること。

エ 食肉の輸送費及び枝肉解体処理費の交付

区分	内容	数量	単価	事業費	負担区分		備考
					機構補助金	その他()	
				円	円	円	
計							

注1：備考欄には積算基礎を記載すること。

2：食肉の輸送は、開催した食肉の販売会場から店舗までの経費とする。

3：枝肉処理は、枝肉を脱骨し部分肉に整形するまでの経費とする。

オ 産地食肉理解醸成交流活動の実施

事業内容	補助対象	事業費	負担区分	備
------	------	-----	------	---

	経費	費目	員数	単価	金額	補助金	その他	考
		会場借料		円	円	円	円	
		器具等借料		円	円	円	円	
		会場設営費		円	円	円	円	
		会場運営費		円	円	円	円	
		参加者旅費		円	円	円	円	
		資材費		円	円	円	円	
		消耗品費		円	円	円	円	
		資料印刷費		円	円	円	円	
		広告費		円	円	円	円	
		その他経費		円	円	円	円	
計								

注1：事業内容欄には、必要に応じて別紙を用いるなどして、具体的に記述すること。（実施計画案、参加者属性・人数など）

2：事業費欄には、補助対象経費ごとに補助対象費目を記載し、それぞれの員数、単価、金額を記載すること。

3：事業の一部を委託して実施する場合は、該当する事業費欄にその委託費の額を（ ）書きで記載するとともに、その委託先を備考欄に記載すること。

4：備考欄には、その他積算基礎やコスト分析基準額等を記載すること。

カ 産地食肉の販売推進に係る資料の作成及び配布

区分	内容	数量	単価	事業費	負担区分		備考
					機構補助金	その他（ ）	
				円	円	円	
計							

注：備考欄には積算基礎を記載すること。

(2) 産地銘柄食肉の流通の促進

ア 産地銘柄食肉流通促進委員会の開催

事業内容	補助対象経費	事業費				負担区分		備考
		費目	員数	単価	金額	補助金	その他	
		会場借料		円	円	円	円	
		委員謝金		円	円	円	円	
		委員旅費		円	円	円	円	
		資料印刷費		円	円	円	円	
		通信運搬費		円	円	円	円	
		その他経費		円	円	円	円	
計								

注1：事業内容欄には、必要に応じて別紙を用いるなどして、具体的に記述すること。（開催予定案、議題、委員属性・人数、委員名簿案など）

- 2：事業費欄には、補助対象経費ごとに補助対象費目を記載し、それぞれの員数、単価、金額を記載すること。
- 3：備考欄には、その他積算基礎やコスト分析基準額等を記載すること。

イ 産地との意見交換会の開催

事業内容	補助対象経費	事業費				負担区分		備考
		費目	員数	単価	金額	補助金	その他	
		会場借料		円	円	円	円	
		委員謝金		円	円	円	円	
		委員旅費		円	円	円	円	
		資料印刷費		円	円	円	円	
		通信運搬費		円	円	円	円	
		その他経費		円	円	円	円	
計								

- 注1：事業内容欄には、必要に応じて別紙を用いるなどして、具体的に記述すること。
(開催予定案、議題、委員属性・人数、委員名簿案など)
- 2：事業費欄には、補助対象経費ごとに補助対象費目を記載し、それぞれの員数、単価、金額を記載すること。
- 3：備考欄には、その他積算基礎やコスト分析基準額等を記載すること。

ウ 産地銘柄情報の伝達資材の作成

区分	内容	数量	単価	事業費	負担区分		備考
					機構補助金	その他()	
				円	円	円	
計							

注：備考欄には積算基礎を記載すること。

エ 産地銘柄食肉の流通を促進するための産地銘柄食肉の配送及び保管

区分	内容	数量	単価	事業費	負担区分		備考
					機構補助金	その他()	
				円	円	円	
計							

- 注1：備考欄には積算基礎を記載すること。
- 2：配送及び保管は、食肉流通事業組合の組合員が契約する食肉処理加工施設から首都及び政令指定都市までの経費とする。

(3) 事業推進事務費

区分	事業費	負担区分		備考
		機構補助金	その他()	

	円	円	円	
計				

注：備考欄には積算基礎を記載すること。

別紙様式第2号

令和 年度 食肉流通経営体質強化促進事業（食肉流通機能の適正化・強化及び生産者との連携の推進）補助金交付変更承認申請書

番 号
年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構

理事長 殿

住 所
団 体 名
代表者氏名

令和 年 月 日付け 農畜機第 号で補助金交付決定通知のあった令和 年度食肉流通経営体質強化促進事業（食肉流通機能の適正化・強化及び生産者との連携の推進）について、下記の理由により事業（内容及び経費の配分）を変更したいので承認されたく、食肉流通経営体質強化促進事業実施要綱別添1の第5の2の規定に基づき、申請します。

記

- 1 変更の理由
- 2 変更の内容
- 3 事業に要する経費及び負担区分
- 4 事業開始及び完了予定年月日

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日

注：2及び3は別紙様式第1号の記に準じるものとし、補助金の交付決定のあった事業の内容及び経費の配分等と変更後の事業の内容及び経費の配分等とを併記し、変更前を括弧書で上段に、変更後をその下段に記載すること。

別紙様式第3号

令和 年度 食肉流通経営体質強化促進事業（食肉流通機能の適正化・強化及び生産者との連携の推進）補助金概算払請求書

番 号
年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構

理事長 殿

住 所
団 体 名
代表者氏名

令和 年 月 日付け 農畜機第 号で補助金交付決定通知のあった令和 年度食肉流通経営体質強化促進事業（食肉流通機能の適正化・強化及び生産者との連携の推進）について、下記のとおり金 円を概算払により支払われたく食肉流通経営体質強化促進事業実施要綱別添1の第5の3の(2)の規定に基づき、請求します。

記

1 概算払請求額

区 分	交付決定		事業の遂行状況 (令和 年 月 日現在)			既 概算払 受領額 ④	今回 概算払 請求額 ⑤	令和 年 月 日ま で予定出 来高(④+ ⑤)/②	残額 ②-④- ⑤
	事業費 ①	機構 補助金 ②	事業費 ③	機構 補助金	出来高 ③/①				
1 食肉流通機能適正化推進事業 (1) 食肉流通機能の適正化の推進 ア 食肉流通関連制度及び食肉表示 等を遵守するための協議会の開催 及び講習会の開催 イ 食肉流通関連制度及び食肉表示 等を検討するための協議会の開催 及び調査の実施 ウ 適正表示調査委員会の開催及び 表示状況調査・指導 エ 衛生管理や品質管理を指導する ための適正販売促進指導委員会の 開催及び販売状況調査・指導 オ 食肉流通関連制度及び食肉表示 等に係る資料の作成・配布 (2) 消費者の信頼確保の推進 ア 需要者や関連業種等との情報交 換会、食肉流通協議会・セミナー の開催 イ 消費者の信頼確保と多様化する ニーズへの対応に係る資料の作成 及び配布 (3) (1) 及び (2) の事業に係る推	円	円	円	円	%	円	円	%	円

<p>進指導等</p> <p>2 食肉流通機能強化推進事業</p> <p>(1) 共同化の推進</p> <p>ア 食肉流通事業者における資材等の共同購入、配送の共同化等に係る検討委員会の開催</p> <p>イ 食肉流通事業者における共同化を図る新規取組</p> <p>ウ 共同化に係る優良事例の調査及び資料の作成</p> <p>(2) 技術習得及び経営力強化の推進</p> <p>ア 食肉の加工、処理技術や経営及び労務管理手法の習得を通じた人材・後継者の育成研修や経営力強化に資する事例調査及び普及</p> <p>イ 食肉販売店において加工することができる商品の開発</p> <p>ウ 経営革新支援機関等による実態に即した支援を行うための体制の整備</p> <p>エ ウによる指導や助言を踏まえた経営の高度化や合理化に資する支援</p> <p>(3) (1) 及び (2) の事業に係る推</p>									
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

進指導等									
3 生産者等との連携推進事業									
(1) 産地食肉販売会の推進									
ア 産地食肉販売推進会議の開催及び産地との意見交換会の開催									
イ 産地食肉の販売会の開催									
ウ 生産者に対する情報提供推進費の交付									
エ 食肉の輸送費及び枝肉解体処理費の交付									
オ 産地食肉理解醸成交流活動の実施									
カ 産地食肉の販売推進に係る資料の作成及び配布									
(2) 産地銘柄食肉の流通の促進									
ア 産地銘柄食肉流通促進委員会の開催									
イ 産地との意見交換会の開催									
ウ 産地銘柄情報の伝達資材の作成									
エ 産地銘柄食肉の配送及び保管									
(3) (1) 及び (2) の事業に係る推進指導等									
合 計									

2 事業の遂行状況

別紙「食肉流通経営体質強化促進事業（食肉流通機能の適正化・強化及び生産者との連携の推進）執行状況表」のとおり。

3 振込先金融機関名等

金融機関及び支店名

振込口座種類及び口座番号

口座名義人

別 紙

食肉流通経営体質強化促進事業（食肉流通機能の適正化・強化及び生産者との連携の推進）執行状況表

1 食肉流通機能適正化推進事業

(1) 食肉流通機能の適正化の推進

- ア 食肉流通関連制度及び食肉表示等を遵守するための協議会及び講習会の開催
 (ア) 協議会の開催

区 分	交付決定		事業の遂行状況 (第 四半期)			既 概算払 受領額	今回 概算払 請求額	残額	備考
	事業費 ①	機構 補助金	事業費 ②	機構 補助金	出来高 ②/①				
	円	円	円	円	%	円	円	円	
計									

注：備考欄には、事業の遂行状況欄の事業費の積算基礎を記載すること。

(イ) 講習会の開催

区 分	交付決定		事業の遂行状況 (第 四半期)			既 概算払 受領額	今回 概算払 請求額	残額	備考
	事業費 ①	機構 補助金	事業費 ②	機構 補助金	出来高 ②/①				
	円	円	円	円	%	円	円	円	
計									

注：備考欄には、事業の遂行状況欄の事業費の積算基礎を記載すること。

- イ 食肉流通関連制度及び食肉表示等を検討するための協議会の開催及び調査の実施
 (ア) 協議会の開催

区 分	交付決定		事業の遂行状況 (第 四半期)			既 概算払 受領額	今回 概算払 請求額	残額	備考
	事業費 ①	機構 補助金	事業費 ②	機構 補助金	出来高 ②/①				
	円	円	円	円	%	円	円	円	
計									

注：備考欄には、事業の遂行状況欄の事業費の積算基礎を記載すること。

(イ) 実態等調査

区 分	交付決定		事業の遂行状況 (第 四半期)			既 概算払 受領額	今回 概算払 請求額	残額	備考
	事業費 ①	機構 補助金	事業費 ②	機構 補助金	出来高 ②/①				
	円	円	円	円	%	円	円	円	
計									

注：備考欄には、事業の遂行状況欄の事業費の積算基礎を記載すること

ウ 食品表示法等に基づく適正表示調査委員会の開催及び表示状況調査・指導の実施

(ア) 適正表示調査委員会の開催

区 分	交付決定		事業の遂行状況 (第 四半期)			既 概算払 受領額	今回 概算払 請求額	残額	備考
	事業費 ①	機構 補助金	事業費 ②	機構 補助金	出来高 ②/①				
	円	円	円	円	%	円	円	円	
計									

注：備考欄には、事業の遂行状況欄の事業費の積算基礎を記載すること。

(イ) 消費者実態調査

区 分	交付決定		事業の遂行状況 (第 四半期)			既 概算払 受領額	今回 概算払 請求額	残額	備考
	事業費 ①	機構 補助金	事業費 ②	機構 補助金	出来高 ②/①				
	円	円	円	円	%	円	円	円	
計									

注：備考欄には、事業の遂行状況欄の事業費の積算基礎を記載すること

(ウ) 店舗実態調査

区 分	交付決定		事業の遂行状況 (第 四半期)			既 概算払 受領額	今回 概算払 請求額	残額	備考
	事業費 ①	機構 補助金	事業費 ②	機構 補助金	出来高 ②/①				
	円	円	円	円	%	円	円	円	
計									

注：備考欄には、事業の遂行状況欄の事業費の積算基礎を記載すること

エ 衛生管理や品質管理を指導するための適正販売促進指導委員会の開催及び販売状況調査・指導の実施

(ア) 適正販売促進指導委員会の開催

区 分	交付決定		事業の遂行状況 (第 四半期)			既 概算払 受領額	今回 概算払 請求額	残額	備考
	事業費 ①	機構 補助金	事業費 ②	機構 補助金	出来高 ②/①				
	円	円	円	円	%	円	円	円	
計									

注：備考欄には、事業の遂行状況欄の事業費の積算基礎を記載すること。

(イ) 販売状況調査・適正販売促進指導の実施

区 分	交付決定		事業の遂行状況 (第 四半期)			既 概算払 受領額	今回 概算払 請求額	残額	備考
	事業費 ①	機構 補助金	事業費 ②	機構 補助金	出来高 ②/①				
	円	円	円	円	%	円	円	円	
計									

注：備考欄には、事業の遂行状況欄の事業費の積算基礎を記載すること。

オ 食肉流通関連制度及び食肉表示等に係る資料の作成・配布

区 分	交付決定		事業の遂行状況 (第 四半期)			既 概算払 受領額	今回 概算払 請求額	残額	備考
	事業費 ①	機構 補助金	事業費 ②	機構 補助金	出来高 ②/①				
	円	円	円	円	%	円	円	円	
計									

注：備考欄には、事業の遂行状況欄の事業費の積算基礎を記載すること。

(2) 消費者の信頼確保の推進

ア 需要者や関連業種等との情報交換会等の開催

(ア) 情報交換会の開催

区 分	交付決定		事業の遂行状況 (第 四半期)			既 概算払 受領額	今回 概算払 請求額	残額	備考
	事業費 ①	機構 補助金	事業費 ②	機構 補助金	出来高 ②/①				
	円	円	円	円	%	円	円	円	
計									

注：備考欄には、事業の遂行状況欄の事業費の積算基礎を記載すること。

(イ) 食肉流通協議会・セミナーの開催

区 分	交付決定		事業の遂行状況 (第 四半期)			既 概算払 受領額	今回 概算払 請求額	残額	備考
	事業費 ①	機構 補助金	事業費 ②	機構 補助金	出来高 ②/①				
	円	円	円	円	%	円	円	円	
計									

注：備考欄には、事業の遂行状況欄の事業費の積算基礎を記載すること。

イ 消費者の信頼確保と多様化するニーズへの対応に係る資料の作成・配布

区 分	交付決定		事業の遂行状況 (第 四半期)			既 概算払 受領額	今回 概算払 請求額	残額	備考
	事業費 ①	機構 補助金	事業費 ②	機構 補助金	出来高 ②/①				
	円	円	円	円	%	円	円	円	
計									

注：備考欄には、事業の遂行状況欄の事業費の積算基礎を記載すること。

(3) 事業推進事務費

区 分	交付決定		事業の遂行状況 (第 四半期)			既 概算払 受領額	今回 概算払 請求額	残額	備考
	事業費 ①	機構 補助金	事業費 ②	機構 補助金	出来高 ②/①				
	円	円	円	円	%	円	円	円	
計									

注：備考欄には、事業の遂行状況欄の事業費の積算基礎を記載すること。

2 食肉流通機能強化推進事業

(1) 共同化の推進

ア 食肉流通事業者における資材等の共同購入、配送の共同化等に係る検討委員会の開催

区 分	交付決定		事業の遂行状況 (第 四半期)			既 概算払 受領額	今回 概算払 請求額	残額	備考
	事業費 ①	機構 補助金	事業費 ②	機構 補助金	出来高 ②/①				
	円	円	円	円	%	円	円	円	
計									

注：備考欄には、事業の遂行状況欄の事業費の積算基礎を記載すること。

イ 共同化を図る新規取組（食肉の共同購入を除く）

区 分	交付決定		事業の遂行状況 (第 四半期)			既 概算払 受領額	今回 概算払 請求額	残額	備考
	事業費 ①	機構 補助金	事業費 ②	機構 補助金	出来高 ②/①				
	円	円	円	円	%	円	円	円	
計									

注：備考欄には、事業の遂行状況欄の事業費の積算基礎を記載すること。

ウ 共同化に係る優良事例調査及び資料の作成

区 分	交付決定		事業の遂行状況 (第 四半期)			既 概算払 受領額	今回 概算払 請求額	残額	備考
	事業費 ①	機構 補助金	事業費 ②	機構 補助金	出来高 ②/①				
	円	円	円	円	%	円	円	円	
計									

注：備考欄には、事業の遂行状況欄の事業費の積算基礎を記載すること。

(2) 技術習得及び経営力強化の推進

ア 食肉の加工、処理技術や経営及び労務管理手法の習得を通じた人材・後継者の育成研修や経営力強化に資する事例調査及び普及

(ア) 研修会の開催

区 分	交付決定		事業の遂行状況 (第 四半期)			既 概算払 受領額	今回 概算払 請求額	残額	備考
	事業費 ①	機構 補助金	事業費 ②	機構 補助金	出来高 ②/①				
	円	円	円	円	%	円	円	円	
計									

注：備考欄には、事業の遂行状況欄の事業費の積算基礎を記載すること。

(イ) 事例調査及び資料の作成

区 分	交付決定		事業の遂行状況 (第 四半期)			既 概算払 受領額	今回 概算払 請求額	残額	備考
	事業費 ①	機構 補助金	事業費 ②	機構 補助金	出来高 ②/①				
計									

	円	円	円	円	%	円	円	円	
計									

注：備考欄には、事業の遂行状況欄の事業費の積算基礎を記載すること。

イ 食肉販売店において加工することができる商品の開発

区 分	交付決定		事業の遂行状況 (第 四半期)			既 概算払 受領額	今回 概算払 請求額	残額	備考
	事業費 ①	機構 補助金	事業費 ②	機構 補助金	出来高 ②/①				
	円	円	円	円	%	円	円	円	
計									

注：備考欄には、事業の遂行状況欄の事業費の積算基礎を記載すること。

ウ 経営革新支援機関等による実態に即した支援を行うための体制の整備

区 分	交付決定		事業の遂行状況 (第 四半期)			既 概算払 受領額	今回 概算払 請求額	残額	備考
	事業費 ①	機構 補助金	事業費 ②	機構 補助金	出来高 ②/①				
	円	円	円	円	%	円	円	円	
計									

注：備考欄には、事業の遂行状況欄の事業費の積算基礎を記載すること。

エ ウによる指導や助言を踏まえた経営の高度化や合理化に資する支援

区 分	交付決定		事業の遂行状況 (第 四半期)			既 概算払 受領額	今回 概算払 請求額	残額	備考
	事業費 ①	機構 補助金	事業費 ②	機構 補助金	出来高 ②/①				
	円	円	円	円	%	円	円	円	
計									

注：備考欄には、事業の遂行状況欄の事業費の積算基礎を記載すること。

(3) 事業推進事務費

区 分	交付決定		事業の遂行状況 (第 四半期)			既 概算払 受領額	今回 概算払 請求額	残額	備考
	事業費 ①	機構 補助金	事業費 ②	機構 補助金	出来高 ②/①				
計									

	円	円	円	円	%	円	円	円	
計									

注：備考欄には、事業の遂行状況欄の事業費の積算基礎を記載すること。

3 生産者等との連携推進事業

(1) 産地食肉販売会の推進

ア 産地食肉販売推進会議の開催及び産地との意見交換会の開催

区 分	交付決定		事業の遂行状況 (第 四半期)			既 概算払 受領額	今回 概算払 請求額	残額	備考
	事業費 ①	機構 補助金	事業費 ②	機構 補助金	出来高 ②/①				
	円	円	円	円	%	円	円	円	
計									

注：備考欄には、事業の遂行状況欄の事業費の積算基礎を記載すること。

イ 産地食肉販売会の開催

区 分	交付決定		事業の遂行状況 (第 四半期)			既 概算払 受領額	今回 概算払 請求額	残額	備考
	事業費 ①	機構 補助金	事業費 ②	機構 補助金	出来高 ②/①				
	円	円	円	円	%	円	円	円	
計									

注：備考欄には、事業の遂行状況欄の事業費の積算基礎を記載すること。

ウ 生産者等に対する情報提供推進費の交付

区 分	交付決定		事業の遂行状況 (第 四半期)			既 概算払 受領額	今回 概算払 請求額	残額	備考
	事業費 ①	機構 補助金	事業費 ②	機構 補助金	出来高 ②/①				
	円	円	円	円	%	円	円	円	
計									

注：備考欄には、事業の遂行状況欄の事業費の積算基礎を記載すること。

エ 食肉の輸送費及び枝肉解体処理費の交付

区 分	交付決定		事業の遂行状況 (第 四半期)			既 概算払 受領額	今回 概算払 請求額	残額	備考
	事業費 ①	機構 補助金	事業費 ②	機構 補助金	出来高 ②/①				
計									

	円	円	円	円	%	円	円	円	
計									

注：備考欄には、事業の遂行状況欄の事業費の積算基礎を記載すること。

オ 産地食肉理解醸成交流活動の実施

区 分	交付決定		事業の遂行状況 (第 四半期)			既 概算払 受領額	今回 概算払 請求額	残額	備考
	事業費 ①	機構 補助金	事業費 ②	機構 補助金	出来高 ②/①				
	円	円	円	円	%	円	円	円	
計									

注：備考欄には、事業の遂行状況欄の事業費の積算基礎を記載すること。

カ 産地食肉の販売推進に係る資料の作成及び配布

区 分	交付決定		事業の遂行状況 (第 四半期)			既 概算払 受領額	今回 概算払 請求額	残額	備考
	事業費 ①	機構 補助金	事業費 ②	機構 補助金	出来高 ②/①				
	円	円	円	円	%	円	円	円	
計									

注：備考欄には、事業の遂行状況欄の事業費の積算基礎を記載すること。

(2) 産地銘柄食肉の流通の促進

ア 産地銘柄食肉流通促進委員会の開催

区 分	交付決定		事業の遂行状況 (第 四半期)			既 概算払 受領額	今回 概算払 請求額	残額	備考
	事業費 ①	機構 補助金	事業費 ②	機構 補助金	出来高 ②/①				
	円	円	円	円	%	円	円	円	
計									

注：備考欄には、事業の遂行状況欄の事業費の積算基礎を記載すること。

イ 産地との意見交換会の開催

区 分	交付決定		事業の遂行状況 (第 四半期)			既 概算払 受領額	今回 概算払 請求額	残額	備考
	事業費 ①	機構 補助金	事業費 ②	機構 補助金	出来高 ②/①				
計									

	円	円	円	円	%	円	円	円	
計									

注：備考欄には、事業の遂行状況欄の事業費の積算基礎を記載すること。

ウ 産地銘柄情報の伝達資材の作成

区 分	交付決定		事業の遂行状況 (第 四半期)			既 概算払 受領額	今回 概算払 請求額	残額	備考
	事業費 ①	機構 補助金	事業費 ②	機構 補助金	出来高 ②/①				
	円	円	円	円	%	円	円	円	
計									

注：備考欄には、事業の遂行状況欄の事業費の積算基礎を記載すること。

エ 産地銘柄食肉の流通を促進するための産地銘柄食肉の配送及び保管

区 分	交付決定		事業の遂行状況 (第 四半期)			既 概算払 受領額	今回 概算払 請求額	残額	備考
	事業費 ①	機構 補助金	事業費 ②	機構 補助金	出来高 ②/①				
	円	円	円	円	%	円	円	円	
計									

注：備考欄には、事業の遂行状況欄の事業費の積算基礎を記載すること。

(3) 事業推進事務費

区 分	交付決定		事業の遂行状況 (第 四半期)			既 概算払 受領額	今回 概算払 請求額	残額	備考
	事業費 ①	機構 補助金	事業費 ②	機構 補助金	出来高 ②/①				
	円	円	円	円	%	円	円	円	
計									

注：備考欄には、事業の遂行状況欄の事業費の積算基礎を記載すること。

別紙様式第4号

令和 年度 食肉流通経営体質強化促進事業（食肉流通機能の適正化・強化及び生産者との連携の推進）実績報告書

番 号
年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構
理事長 殿

住 所
団 体 名
代表者氏名

令和 年 月 日付け 農畜機第 号で補助金の交付決定通知のあった令和年度食肉流通経営体質強化促進事業（食肉流通機能の適正化・強化及び生産者との連携の推進）について、下記のとおり実施したので、食肉流通経営体質強化促進事業実施要綱別添1の第6の規定に基づき、関係書類を添えて実績を報告します。

なお、併せて精算額 円の交付を請求します。

記

1 事業の目的

2 事業の内容

別紙「食肉流通経営体質強化促進事業（食肉流通機能の適正化・強化及び生産者との連携の推進）実績報告」のとおり。

別紙様式第1号の記の2に準ずる。

3 事業に係る精算

区 分	交付決定		事業実績		既 概算払 受領額	差引 精算払 請求額
	事業費	機構 補助金	事業費	機構 補助金		
1 食肉流通機能適正化推進事業 (1) 食肉流通機能の適正化の推進 ア 食肉流通関連制度及び食肉表示等を遵守するための協議会の開催及び講習会の開催 イ 食肉流通関連制度及び食肉表示等を検討するための協議会の開催及び調査の実施 ウ 適正表示調査委員会の開催及び表示状況調査・指導 エ 適正販売促進指導委員会の開催及び販売状況調査・指導 オ 食肉流通関連制度及び食肉表示等に係る資料の作成・配布 (2) 消費者の信頼確保の推進 ア 需要者や関連業種等との情報交換会、食肉流通協議会・セミナーの開催 イ 消費者の信頼確保と多様化するニーズへの対応に係る資料の作成及び配布 (3) (1) 及び (2) の事業に係る推進指導等						
2 食肉流通機能強化推進事業 (1) 共同化の推進 ア 食肉流通事業者における資材等の共同購入、配送の共同化等に係る検討委員会の開催 イ 食肉流通事業者における共同化を図る新規取組 ウ 共同化に係る優良事例の調査及び資料の作成 (2) 技術習得及び経営力強化の推進						

<p>ア 食肉の加工、処理技術や経営及び労務管理手法の習得を通じた人材・後継者の育成研修や経営力強化に資する事例調査及び普及</p> <p>イ 食肉販売店において加工することができる商品の開発</p> <p>ウ 経営革新支援機関等による実態に即した支援を行うための体制の整備</p> <p>エ ウによる指導や助言を踏まえた経営の高度化や合理化に資する支援</p> <p>(3) (1) 及び (2) の事業に係る推進指導等</p> <p>3 生産者等との連携推進事業</p> <p>(1) 産地食肉販売会の推進</p> <p>ア 産地食肉販売推進会議の開催及び産地との意見交換会の開催</p> <p>イ 産地食肉の販売会の開催</p> <p>ウ 生産者に対する情報提供推進費の交付</p> <p>エ 食肉の輸送費及び枝肉解体処理費の交付</p> <p>オ 産地食肉理解醸成交流活動の実施</p> <p>カ 産地食肉の販売推進に係る資料の作成及び配布</p> <p>(2) 産地銘柄食肉の流通の促進</p> <p>ア 産地銘柄食肉流通促進委員会の開催</p> <p>イ 産地との意見交換会の開催</p> <p>ウ 産地銘柄情報の伝達資材の作成</p> <p>エ 産地銘柄食肉の配送及び保</p>						
--	--	--	--	--	--	--

管 (3) (1) 及び (2) の事業に係る 推進指導等						
合 計						

4 事業開始及び完了年月日

5 振込先

金融機関及び支店名

振込口座種類及び口座番号

口座名義人

6 添付書類 環境負荷低減シート

別紙様式第5号

令和 年度 食肉流通経営体質強化促進事業（食肉流通機能の適正化・強化及び生産者との連携の推進）に係る仕入れに係る消費税等相当額報告書

番 号
年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構
理事長 殿

住 所
団 体 名
代表者氏名

令和 年 月 日付け 農畜機第 号で補助金交付決定通知のあった令和 年度食肉流通経営体質強化促進事業（食肉流通機能の適正化・強化及び生産者との連携の推進）について、食肉流通経営体質強化促進事業実施要綱別添1の第7の3の規定に基づき、下記のとおり報告します。

（なお、併せて補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額 円を返還します。
（返還がある場合、記載すること））

記

- | | | |
|---|---|---|
| 1 補助金適正化法律第15条の補助金の額の確定額
（令和 年 月 日付け 農畜機第 号による額の確定通知額） | 金 | 円 |
| 2 補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額 | 金 | 円 |
| 3 消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額 | 金 | 円 |
| 4 補助金返還相当額（3-2） | 金 | 円 |

注：記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

- ・消費税確定申告書の写し（税務署の收受印等のあるもの）
- ・付表2「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し
- ・3の金額の積算の内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること）
- ・消費税法第60条第4項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

5 当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかにならない場合、その状況

[]

注：消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあつては、申告予定時期も記載すること。

6 当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額がない場合、その理由

[]

注：記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

- ・免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の收受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料
- ・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の收受印等のあるもの）
- ・消費税法第60条第4項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料